

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小中一貫教育充実事業			事業番号	038-131
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1		

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、学習指導要領			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小中学校の全児童生徒	対象数	60,459	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての中学校区で共通した教育目標を設定し、静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実施し、教科学力・学びの基礎力・社会的実践力を関連づけながら、子ども一人ひとりの総合的な学力の向上を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小中一貫教育全体協議会等の開催</li> <li>■小中合同研修、夏季研修等における指導助言</li> <li>■施設一体型小中一貫校による取組の発信、他市町村からの視察受入れ</li> <li>■小中一貫教育の取組を推進している中学校区の取組の発信</li> </ul>			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	物品等販売業者			
10	公民連携・協働事業	—			

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	中学校区で小中一貫ランドデザイン (めざす子ども像・発達段階に応じた目標・重点となる活動) を共有し、取組を進めている学校数	校	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			実績値	135	135	135	135
			達成率	126	120		
			93%	89%			
	当該指標を選定した理由	中学校区で小中一貫ランドデザインを共有し、取組を進めている学校を客観的に把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	R3:学校に対するアンケート (肯定回答をした学校数)、R4:学校に対する聞き取り調査 (計画通りの実施校数)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	近隣の小・中学校と合同して授業研究や研修等を実施した学校数	校	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績値	135	135	135	
			達成率	81	70		
			60%	52%			
	当該指標を選定した理由	学期に1回以上の情報交換会、年1回以上の合同研修会等を計画・実施している学校数を客観的に把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査 (肯定回答をした学校数)					

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	小中一貫教育充実事業	事業番号	038-131
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	867	1,760	3,698	2,369	3,062
財源					
国支出金	30		635	0	0
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	837	1,760	3,063	2,369	3,062
14 人件費 (b)	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,327	4,220	6,158	4,829	5,492

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事業費内訳	R4	264	264	研修等講師謝礼金	R4		
	R5	1,081	1,081		R5	予算	
小中一貫教育旅費	R4	404	404		R4		
	R5	231	231		R5	予算	
小中一貫研修校等消耗品費	R4	1,671	1,671		R4		
	R5	1,720	1,720		R5	予算	
教育課程研究指定校印刷製本費	R4	0	0		R4		
	R5	0	0		R5	予算	
小中一貫教育全国連絡協議会正会員会費	R4	30	30		R4		
	R5	30	30		R5	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 中学校区で小中一貫ランドデザイン（めざす子ども像・発達段階に応じた目標・重点となる活動）を共有し、取組を進めている学校数	校	126	120
② 上記①にかかる年間経費	千円	4,220	4,829
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	33,492	40,242

備考（算出についての説明等） 堺市「子どもがのびる」学びの診断（「よく行っている」「どちらかといえば行っている」と肯定回答をした学校数）

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響もあり、一堂に会しての研修等の実施が難しく、成果指標において目標を達成できていない。今後は、5類感染症への移行に伴い取組が進むと考えられるため、各中学校区で小中一貫ランドデザインを見つめなおし、各学校の「学校力向上プラン」(学校評価書)に位置付け、発達段階に応じた「めざす子ども像」の実現に向けた取組を推進していく。</p> <p>教員の新型コロナウイルス感染拡大により取組を中止した学校があったため、対象校数が減少し、単位当たりの経費が増加した。</p>
----	---

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>各中学校区で取組を推進した結果、学力の向上、児童生徒の規範意識、自尊感情の向上等につながり、SDG s ターゲット4-1の「総合的な学力の育成」に寄与したものと考えている。</p>
----	---